

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定額法による直接償却とする。(経理規程第42条)
- (2) 棚卸資産の評価の方法  
生産材・貯蔵品については最終仕入原価法による原価法、生産物については原価法による。(経理規程第32条)
- (3) 引当金の計上方法  
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から、「(一財)全国農林漁業団体共済会」による退職給付金額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	H30年度		H30年度 期末残高
		増加額	減少額	
特定資産				
種苗事故準備積立資産	5,000,000			5,000,000
施設修繕準備積立資産	1,500,000			1,500,000
災害損失準備積立資産	3,200,000			3,200,000
退職給付引当資産	6,191,101	466,525		6,657,626
合 計	15,891,101	466,525	0	16,357,626

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	H30年度 期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
種苗事故準備積立資産	5,000,000	( )	( 5,000,000 )	( )
施設修繕準備積立資産	1,500,000	( )	( 1,500,000 )	( )
災害損失準備積立資産	3,200,000	( )	( 3,200,000 )	( )
退職給付引当資産	6,657,626	( )	( )	( 6,657,626 )
合 計	16,357,626	( 0 )	( 9,700,000 )	( 6,657,626 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	H30年度期末残高
備 品	3,678,902	2,609,342	1,069,560
合 計	3,678,902	2,609,342	1,069,560

## 附属明細書

### 1) 計算書類の附属明細書

#### (1) 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

#### (2) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		H30年度 期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,191,101	466,525	0	0	6,657,626

### 2) 事業報告の附属明細書

#### (1) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼職事業名	兼職先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
会長理事	非常勤	有	新 森 雄 吾	宮崎県 経済農業協同組合連合会	代表理事会長
副会長理事	非常勤	無	中 田 哲 朗	宮 崎 県	農政水産部長
常務理事 (所 長)	常 勤	無	吉 岡 秀 樹		

#### (2) その他の重要な事項

該当する事項なし